

関東都市学会ニュース 2021年9月号

(2021-2号)

発行 関東都市学会

〒236-8502 神奈川県横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内

Tel: 045-786-9369

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

<http://www.kanto-toshigakkai.com>

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱 UFJ 銀行麹町中央支店普通口座 0201604

関東都市学会研究例会をオンラインで開催いたします。会員の皆様はふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。9月13日(月)までに全学会員にむけてメールでオンライン参加に必要なIDとパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合(学会にメールアドレスを未登録の場合を含む)は、事務局(info@kanto-toshigakkai.com)まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。参加方法の詳細は2ページをご覧ください。事前接続テストも設けますので、接続に不安がある方はぜひこの機会をご活用ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

関東都市学会 研究例会

開催日時：2021年9月25日(土) 15:00~17:30

開催場所：ZOOM ミーティング *ミーティングの参加方法は2ページ参照

研究例会の全体テーマ「新型コロナウイルスと都市」

話題提供 浅野 幸子(早稲田大学)

その後、研究活動委員会が企画する秋季大会に向けたディスカッションも予定しております。

関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

2021年9月25日(土) ZOOM ミーティング

【編集委員会】 10:30~11:30

【研究活動委員会】 11:30~12:30

【理事会】 13:00~14:50 議題：秋季大会について、2022年度活動計画について他

事前接続テストのご案内

2021年9月25日(土) 12:40~13:00 ZOOM ミーティング

研究例会前に上記のとおり事務局で事前接続テストの時間を設けます。参加方法は2ページをご覧ください。ZOOMを初めてお使いになる方、接続状況を事前に確認されたい方はこの機会をご活用ください。上記時間帯に接続テストに参加できない場合には、ZOOMのテストミーティング(<https://zoom.us/test>)にアクセスしてテストを行うことができます。

【研究例会・理事会・各委員会・事前接続テストへの参加方法】

9月13日（月）までに、全学会員にむけてメールでオンライン参加に必要な ZOOM のミーティング URL、ミーティング ID、パスワードを事務局からお送りいたします。学会に登録されているメールアドレスが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合（学会にメールアドレスを未登録の場合を含む）は、9月20日（月）までに、事務局（info@kanto-toshigakkai.com）まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。

★ZOOMの接続方法★

- ① 事務局から送信されたメールに記載されている URL をクリックしてください。そうすると、PC の場合にはアプリがダウンロードされます。ダウンロードしたアプリ（左下に表示される）をクリックすると、インストールが開始されます。インストールが完了すると、ZOOM が開始され「Zoom を開きますか?」という画面が出るので、「Zoom を開く」をクリックしてください。
- ② 初めて ZOOM 使う場合は、名前を入れてください。このとき、ニックネームなどではなく、実名を入れてください。ZOOM 経験者の方も必ず実名を表記してください。そちらの名前で学会員であることを確認し、ホスト（管理者）から参加許可を出します。
- ③ 「ミーティングに参加」をクリックしてください。
- ④ ミーティング ID とパスワードが求められる場合がありますので、事務局から送信されたメールに記載されている ID とパスワードを入力してください。
- ⑤ コンピューターで「オーディオに参加」をクリックしてください。
- ⑥ ミーティングに参加する際に一度「待機室」でお待ちいただきます。上記のとおりミーティングに参加していただきますと、画面に「ホストの許可をお待ちください」と表示されますので、許可されるまでそのままお待ちください。
- ⑦ ホストが許可したあと、ミーティングへの参加が開始されます。

★参加時の注意点★

- ① マイクは基本的にミュートにして参加してください。
- ② ミーティング中に発言したい場合は、ミュートを解除して発言してください。「挙手ボタン」やチャット機能での発言は全体ミーティングに反映されません。
- ③ 画面共有の操作は、その資料を用いて発言・報告される方に操作をお願いいたします。
 - ・ ZOOM 画面下の「画面の共有」をクリックし、表示したいウィンドウを選んでください。
 - ・ 共有したい資料がある場合は、あらかじめデスクトップに開いておいてください。
 - ・ 発言が終わりましたら、「画面の共有を停止」をクリックして終了させてください。

<理事・委員の先生方へ>

理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

今後の活動予定

■日本都市学会について

日本都市学会第68回大会は、近畿都市学会担当で、2021年10月23日（土）～24日（日）の日程でオンラインにて開催します。詳細は、近畿都市学会の「2021年度日本都市学会特設サイト」をご覧ください。

2021年度日本都市学会特設サイト：<http://kintoshi.g3.xrea.com/toshi2021/>

■関東都市学会秋季大会のご案内

2021年度の関東都市学会秋季大会は、「ウィズコロナ／ポストコロナと都市（仮）」をテーマに、12月5日（日）にZOOMを用いてオンラインで開催することを予定しています。詳細は、学会ホームページおよび次号のニューズレターでお伝えいたします。

◇◇◇ いずれも、ぜひスケジュールをお空けいただき、ご参加ください。 ◇◇◇

会員の異動

(略)

関東都市学会 2021 年度総会報告

2021年5月23日、関東都市学会春季大会に際し2021年度総会が、大会前に前半、大会後に後半（議長：宝田惇史会員）が、ZOOMを用いオンラインにて開催されました。議事内容は次の通りです。

1. 関東都市学会常任理事の選出

事務局長より、常任理事選挙の開票が、5月8日（土）に選挙管理委員、開票業務委員により実施された旨が報告された。その後、開票結果の入った封書が開封され、得票数の上位8名が常任理事として承認・選任された。常任理事は次のとおりである（五十音順、敬称略）。

浦野正樹、大矢根淳、河藤佳彦、熊田俊郎、小山弘美、土居洋平、西野淑美、平井太郎

2. 関東都市学会 2020（令和2）年度事業報告

各委員会・事務局より次の活動が行われたことが報告され、審議の結果原案どおり承認された。

（1）研究活動

- ・ 研究例会（2020年9月19日 オンライン実施）
- ・ 秋季大会（2020年12月19日 オンライン実施）
- ・ 研究例会（2021年3月21日 オンライン実施）

（2）刊行物

- ・ 『関東都市学会年報』第22号

（3）事務局

- ・ ニュースレター5月、9月、11月、2月

3. 2020年（令和2）度決算案

事務局より、資料（5ページ参照）に基づき2020（令和2）年度決算案および監査結果が報告され、審議の結果原案どおり承認された。

4. 関東都市学会 2021（令和3）年度事業計画

各委員会・事務局より、次の事業計画案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

- ・ 春季大会（本日）
- ・ 秋季大会（11～12月頃を予定）
- ・ 研究例会（9月25日・3月を予定）
- ・ 学会ニュースの発行：年4回
- ・ 『関東都市学会年報』第23号の刊行
- ・ J-stage への年報バックナンバー掲載
- ・ その他

4. 2021（令和3）年度予算案

事務局より、資料（6ページ参照）に基づき予算案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

5. 関東都市学会会員の状況報告（2020年度末時点）

個人会員：140名、団体会員：4団体

6. 会長、副会長、理事、監査の選出

会長より、常任理事会により会長、理事、監査の候補者が選出されたことが報告され、承認・選任された。選任された会長、理事、監査は次のとおりである（各五十音順、敬称略）。

会長 大矢根淳

副会長 後日、常任理事会を再度開催して選任

理事（常任理事会選出）石神裕之、金子憲、川副早央里、熊澤健一、下村恭広、野坂真、畑山直子、松橋達矢、山本匡毅、米本清

監査 小野純一郎、戸所隆

(決算報告省略)

(予算省略)

【関東都市学会 新役員体制】 2021年5月～2023年5月 *印は常任理事

会長	*大矢根淳 (専修大学)	日本都市学会担当
副会長	*河藤佳彦 (専修大学)	研究活動委員
理事	石神裕之 (京都造形芸術大学)	論集担当理事 (編集委員長) 研究活動委員会オブザーバー
理事	*浦野正樹 (早稲田大学)	委員会担当なし (日本都市学会会長)
理事	金子憲 (東京都立大学)	研究活動委員
理事	川副早央里 (東洋大学)	研究活動委員
理事	熊澤健一 (科学技術広報財団)	研究活動委員
理事	*熊田俊郎 (駿河台大学)	日本都市学会担当
理事	*小山弘美 (関東学院大学)	事務局担当理事 (事務局長) 研究活動委員会オブザーバー 編集委員会オブザーバー
理事	下村恭広 (玉川大学)	委員会担当なし
理事	*土居洋平 (跡見学園女子大学)	日本都市学会会務担当理事、編集委員 研究活動委員
理事	*西野淑美 (東洋大学)	日本都市学会担当、事務局、研究活動委員
理事	野坂真 (早稲田大学)	事務局、編集委員 (副委員長) 研究活動委員オブザーバー
理事	畑山直子 (日本大学)	編集委員 (副委員長)、研究活動委員
理事	*平井太郎 (弘前大学)	編集委員、研究活動委員
理事	松橋達矢 (日本大学)	研究活動委員 (副委員長)
理事	山本匡毅 (高崎経済大学)	研究活動委員
理事	米本清 (高崎経済大学)	研究活動担当理事 (研究活動委員長) 編集委員会オブザーバー
監査	小野純一郎 (アーバン・アメニティ研究室)	
監査	戸所隆 (高崎経済大学名誉教授)	

(注記)

- ・日本都市学会担当 (関東選出日本都市学会理事) : 大矢根淳、熊田俊郎、西野淑美
- ・日本都市学会会務担当理事 : 土居洋平
- ・学会事務局を関東学院大学社会学部小山弘美研究室に置く。
- ・委員会間の連携を図るために、編集委員長は研究活動委員会に、研究活動委員長は編集委員会に、オブザーバーとして出席する。また、事務局から1名以上が、研究活動委員会にオブザーバーとして出席する。

(参考)

理事・幹事以外の編集委員 浅野幸子、申恵媛、野村一貴、松尾浩一郎

理事・幹事以外の研究活動委員 浅野幸子、石井清輝、伊藤雅一

※ 必要に応じて委員は増員されることがあります。

2021年度第1回理事会（2021年5月23日）報告

2021年5月23日、関東都市学会春季大会に先立って2021年度第1回理事会がZOOMを用いオンラインにて開催されました。主な内容は次のとおりです。

1. 関東都市学会2021年度春季大会の運営について

- ・ 総会前半（常任理事の選出）、自由報告部会（司会は野坂会員）、シンポジウム、総会後半、理事の選出について、事前に準備してきた内容通りに進行することが承認された。

2. 2021・2022年度秋季大会のシンポジウム企画の応募について

- ・ 事務局長より、締切日（5月15日）までに応募者が無かったことが報告された。

3. 研究活動委員会から

研究活動委員長より、次年度研究活動委員会への申し送りとして次の事項が報告された。

- ・ 第1回研究例会を、2021年9月25日にオンラインにて開催する。
- ・ 2021年度秋季大会シンポジウムは、新型コロナウイルスの影響について、各会員から知見や専門分野を持ち寄った形でのシンポジウム、あるいはワークショップ形式で行いたい。また、企画公募は今後も継続していく。

4. 編集委員会から

編集委員会副委員長より、次のことが報告された。

- ・ 関東都市学会年報第22号は、2021年4月末に納品され、会員への発送も終えた。
- ・ テンプレートの新設とそれに伴う投稿要項と執筆要項の改訂を行った。
- ・ これまで、年報への投稿を受け付ける際、紙媒体の投稿票を投稿者が提出していたが、第23号より紙媒体の投稿票は廃止し、Googleフォームにて受け付ける。
- ・ J-Stageには、関東都市学会年報のより新しい号から順次公開を進めている。2020年度は第18号から第15号まで公開を終えている。第14号以降は2021年度に公開を進めていく。
- ・ 今後、関東都市学会年報を電子媒体にて発刊していきたいという論点を共有したい。

5. 日本都市学会から

日本都市学会会務担当理事より、次のことが報告された。

- ・ 4月より熊田理事、西野理事、土居理事で日本都市学会の本部事務局を担当している。
- ・ 現在、7月末の理事会に向けて調整を行っている。
- ・ 日本都市学会賞（奥井賞）の候補の推薦をあらためて依頼したい（後日、理事会でのメール審議のうえ、推薦対象が決定した）。

6. 事務局から

- ・ 3ページの通り、入会、退会および会員資格喪失について事務局長より報告され、承認された。
- ・ 3名の会員資格喪失が事務局長より報告され、承認された。
- ・ 熊田俊郎氏から終身会員の申込について報告され、承認された。

- ・ 1名の名誉会員推挙の意向を事務局長より説明した。今後の理事会、総会に諮ることとなった。
- ・ 今後の理事選挙について、選挙年度の4月1日時点の会員を基本とし、前年度から除籍手続きが進んでいる場合は被選挙・選挙人の対象としない、とする旨が事務局長から説明され、承認された。

2021年度第2回理事会（2021年6月19日）報告

2021年6月19日、2021年度第2回理事会がZOOMを用いオンラインにて開催されました。主な内容は次のとおりです。

1. 新役員の選出（新役員の体制は7ページ参照）

- ・ 日本都市学会担当理事、事務局長、各委員長の選任が会長より提案され、承認された。
- ・ 常任理事会において副会長が選任されたことが、会長より報告された。

2. 今後の新役員の選出の進め方

次の事項について承認された。

- ・ 事務局長、研究活動委員長、編集委員長が各々、6月19日から3週間程度を目途に担当委員（理事・幹事以外の委員を含む）を選出し、その結果を会長に報告する。
- ・ 全体の執行体制が整った時点で、会長はそれをメールにより理事会に報告する。
- ・ 報告の後も、幹事や委員の選任の必要が生じた場合は選任する。その最終決定は、会長に一任する。

3. その他

次の事項について承認された。

- ・ 役職者の選任時期は、総会の開催日に統一する。
- ・ 役職者については、会長からの委嘱状を交付し、学会ホームページに氏名を速やかに掲載する。
- ・ 本日選任された役職者は、本日から職務を担当する。その他の委員については、全体の執行体制が確定するまでは、新旧の委員が協力して職務を担当する。

関東都市学会 2021年度春季大会（2021.5.23）の記録

自由報告部会 印象記

平井 太郎（弘前大学）

今回の研究例会では張修志氏(弘前大学)から「中国における集合住宅管理の今日的課題」、中川雄大氏(東京大学)から「「場末」を見いだす」と題する報告があった。

まず張氏の報告では、市場経済導入後、増加の著しい中国における集合住宅の管理のあり方について、当初からの管理者主導型から2010年代以降、所有者主導型と呼ぶべきあり方への模索が続く状況が分析された。張氏によれば、中国では当初、香港資本により集合住宅の開発・分譲が始まり、その際の管理業者に委ねる管理者主導型が一般化したという。しかし、管理業者と所有者との本来的な利益相反から管理業者に対する所有者の不満が高まっただけでなく、全所有者による所有者組織の設立が法的に保障されるようになり、所有者が管理業者と少なくとも対等に交渉するあり方の模索が始まっている。他方、老朽化した集合住宅で

は管理の収益性の低さから業者が参入しづらく、そこでも所有者主導型が模索されつつある。この問題を扱う際、張氏は、経済発展の地域差に目を配り、沿海部に比べ10-20年、経済発展、そして集合住宅の建設も立ち遅れる東北部の中心都市・ハルビンでの事例を掘り下げていた。しかも張氏は、経済発展の「遅れ」を前景化するのではなく、「単位制から社区制への移行期」と位置づけることで、集合住宅管理のあり方を説明する軸を経済から社会の次元に拡張し、老朽化にも拘らずなぜ所有者主導型の管理が成立しえたのか、また、新しいはずの集合住宅でなぜ所有者主導型の管理の模索が始まるのかを説明しようとしていた。この着眼は重要な理論的貢献につながりうると考えられるが、であるがゆえに参加者からも、単位制と社区制と指し示される社会のあり方自体、丁寧に説明すべきと指摘されていた。

次に、中川氏の報告は、近年の都市研究で20世紀初頭の東京郊外の多様性が着目されている点を批判的に捉え返し、「郊外」が地理的概念だけでなく社会的概念でもある事実を確認したうえで、その際、「郊外」の対として語られる「場末」概念が見落とされてきたとし、社会的概念としての「場末」自体の多義性や変遷に目を向けていた。まず「場末」は、おそらく近世来の用法として、新たに都市に包摂されはじめた場を指し、むしろ階級・階層の混在が見出されていたという。ところが建築・都市計画の国家法制化の過程で、中間層が居住する「郊外」とは区別される都市下層が集住する「不良住宅地区」の一部と規定されるようになり、そうした概念化を前提として「場末」固有の「community」の可能性が見出されたり、逆に、あらためて階級・階層の混在と対立に目が向けられる、当時の「社会医学/社会事業」の視線が現れたりしたという。参加者から「場末」と「inner city」の異同が問われたように——こうした指摘が現れたこと自体、熟考に値するが——「場末」は「inner city」と同様、地理的意味づけが拭いにくい外形を持ちつつ、社会的な意味づけが与えられもする。だからこそ、時期や文脈の異なる複数の語用例を分析的に対比させるより、文脈を共有する語用内や異なる文脈の語用間での交渉や葛藤を記述し直した方が、中川氏が目指す地平を切り拓きうると考えられた。

春季大会シンポジウム 印象記

野坂 真 (早稲田大学)

シンポジウムでは、「都市の更新：オリンピック開催を契機として」というテーマのもと、財政学、社会学、経済学という各分野の研究者3名より報告が行われた後、ディスカッションと総括が行われた。以下、筆者なりの要約と感想を述べる。

第一報告の「東京2020大会と財政政策—東京五輪（1964年）からの教訓—」（金子光氏・慶應義塾大学）では、まず1964年東京オリンピック前後に始まった財政政策の特徴として、税収が伸び悩むなかでもオリンピックに向けたインフラ整備を進めるためにシーリングを導入したことで、以降の日本における予算配分のあり方が硬直化したことが指摘された。この体制は、2021年現在でも基本的に維持されており、時代変化に合わせ、この体制からいかに脱却できるかが重要な課題となっているという。そこで、会計検査院からのフィードバックが財政政策に反映されること（決算から予算へのフィードバック）が重要となるが、それが上手く進まない現状があることが指摘された。また現在は、①財政の建て直し vs. ②経済の下支えというジレンマ状態に、③新型コロナウイルス対策が加わるトリレンマ状態となっていることも指摘された。

第二報告の「『首都圏』形成の歴史社会学—『東京都心』の中枢性と先端性のせめぎあいをめぐって—」（松橋達矢氏・日本大学）では、戦後の首都圏における開発政策が、歴史的にいかに調整され推進されてきたか、またそれが2020年東京オリンピックにおける開発手法へとどのようにつながっているかについて報告された。1962年に改訂された「第一次首都圏基本計画」では、都心における「空白」の活用を重視するようになる。その延長で、1964年の東京オリンピックに向けたインフラ整備も進め

られることとなるが、利害関係の調整が困難であったため、東京湾岸部の埋め立ても行い「空白」を生み出し開発する手法が取られていく。その延長に、2020年東京オリンピックの開発手法も位置づけられ、臨海部での大規模な開発が進んでいったことが指摘された。同時に、各種インフラの耐用年数の限界が迫るなか、臨海部の開発から取り残されていくエリアへの対応をいかに考えるかが重要な課題となっていることも指摘された。

第三報告の「東京オリンピックと都市の経済—その光と影—」（米本清氏・高崎経済大学）では、世界各国で過去に開催されたオリンピックの経費と経済効果の試算に関する研究のレビューに基づき、メガイベントとしてのオリンピック開催の効果について論じられた。レビューの結果、メガイベントの開催がインフラの整備・更新につながるとは必ずしも限らず、その契機となるかどうかは開催地における前後の状況や政治的な意向に左右されることが指摘された。また、開催される国や都市のタイプによってメガイベントに関連したインフラ整備などの傾向が変わることも指摘された。例えば、中進国・途上国（1964年の東京含む）では、オリンピックが国威発揚やさらなるインフラ整備のきっかけになる。一方で先進国では、いかにして平時における都市の整備計画やSDGsなどと調和したオリンピックを行うか、そもそもオリンピックを何のきっかけとして利用するかが、開催をめぐる重要な論点となる。このため、いかに民主的に市民の多様な議論を尊重しつつ成功させるかが重要となっているという。

総括では、2020年東京オリンピックについて様々な次元の情報が常に飛び交う状況下で国民の多くが混乱している面があるが、開催地の行政職員など現場で働く人々は「負の遺産ではなくレガシーにしたい」という思いがあり、そのためには住民の想像の原点に立ち戻ることが重要といった視点が示された。

筆者は2011年に東日本大震災が発生して以降、主に岩手県および宮城県の津波被災地域でフィールドワークを10年間続けてきた。その中で、「復興五輪」と銘打ちながら、首都圏での工事を急ピッチで進めるために、復興工事の資材や人員を被災地域から奪っているのではないかと声を現地で何度か聞いたことがある。これは統計情報などを客観的に分析した結果によって裏付けられる言説ではない。しかし、当事者目線では、自分たちの苦境が外部の権力者に都合の良いように使われているという気持ちを、特に復興工事の遅れが問題となっていた2015年ころには持っていた人も少なからずいたことは事実である。そのため、第三報告にて提示された、メガイベントの開催に際しては「いかに民主的に市民の多様な議論を尊重しつつ成功させるかが重要」という視点に首肯できた。この視点がなければ、多額の費用を投じて準備したメガイベントは、「レガシーではなく負の遺産」となってしまうのではないだろうか。今回のシンポジウムでは比較的マクロな視点での議論が多かったが、過去に開催されたメガイベントが、その開催地の住民やスローガンに関わる当事者にとってレガシーとなっているかどうか、またどのような条件があれば当事者はレガシーとして納得できるようになりやすいのか、といったよりミクロな視点でも再度検討してみたいという印象を持った。